

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第69期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本秀昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号  
(大阪本社ビル建替えのため一時移転し、実際の業務は下記の場所で行っております。)  
大阪府大阪市城東区中央2丁目1番23号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括本部長 作田一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社長 淡路克浩

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第69期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	53,520	56,203	57,835	59,603	64,054
経常利益	(百万円)	1,661	2,534	2,831	2,961	2,466
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	935	1,206	1,524	1,669	1,566
包括利益	(百万円)	1,607	544	2,314	2,149	1,407
純資産額	(百万円)	21,667	21,485	22,564	24,679	25,317
総資産額	(百万円)	51,961	51,988	52,344	55,394	55,240
1株当たり純資産額	(円)	742.35	744.27	821.11	877.73	909.31
1株当たり 当期純利益	(円)	33.60	43.87	57.79	64.05	60.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	39.8	38.9	40.9	41.3	42.4
自己資本利益率	(%)	4.7	5.9	7.3	7.5	6.8
株価収益率	(倍)	13.2	13.7	9.2	9.6	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,730	2,635	2,699	2,887	2,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,423	1,240	2,136	997	1,925
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,440	1,243	1,526	1,162	1,240
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,917	7,051	6,071	6,794	6,258
従業員数	(名)	1,862	1,941	2,028	2,223	2,222
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[888]	[973]	[979]	[1,120]	[1,175]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	37,525	38,472	38,308	38,310	38,709
経常利益	(百万円)	1,093	1,559	1,643	1,607	1,260
当期純利益	(百万円)	787	720	972	1,017	1,003
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	61,588	59,588	57,588	28,794	28,794
純資産額	(百万円)	19,810	19,487	19,853	21,012	20,903
総資産額	(百万円)	41,593	40,650	41,156	41,566	41,262
1株当たり純資産額	(円)	711.37	717.11	761.55	806.16	812.45
1株当たり配当額	(円)	6.00	7.00	9.00	16.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	28.28	26.20	36.86	39.05	38.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	47.6	47.9	48.2	50.6	50.7
自己資本利益率	(%)	4.0	3.7	4.9	5.0	4.8
株価収益率	(倍)	15.7	22.9	14.4	15.7	13.8
配当性向	(%)	42.4	53.4	48.8	51.2	57.0
従業員数	(名)	670	676	710	721	750
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	[607]	[682]	[697]	[806]	[849]
株主総利回り	(%)	110.1	151.2	139.1	163.5	149.8
(比較指標: TOPIX (配当込み))	(%)	[130.7]	[116.5]	[133.7]	[154.9]	[147.1]
最高株価	(円)	232	310	309	765 (349)	744
最低株価	(円)	190	248	224	586 (255)	478

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

7 第68期の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額4.00円と期末配当額12.00円の合計となります。なお、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額4.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額12.00円は当該株式併合後の配当額となります。

## 2 【沿革】

年月	概要
1923年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
1951年6月	故滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
1956年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
1959年8月	手帳の製造を開始
1963年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
1968年11月	フエルアルバム(紙製)の製造を開始し、紙製品分野に進出
1970年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
1971年7月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
1972年7月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
1973年7月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
1974年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
1976年3月	大阪市東区(現中央区・現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
1977年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
1981年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
1983年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
1984年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
1984年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ(株)を設立)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
1989年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
1989年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
1990年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ(株)を設立)を新設、事務機器(OAデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
1995年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
1997年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得
2000年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得
2002年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
2002年9月	パピルスネットワーク会(現一般社団法人全日本機密文書裁断協会)(現在正会員企業66社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
2003年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
2003年3月	全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
2004年4月	販売子会社を整理統合してフエル販売(株)1社とする
2004年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
2005年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
2005年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
2006年4月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立

年月	概要
2007年 6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
2008年 3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
2008年 4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
2009年 9月	非連結子会社フェルネット(株) (当社100%出資) を設立
2009年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2010年 4月	フランクリン・プランナー・ジャパン(株) (当社100%出資) を設立し、連結子会社とする
2010年 8月	連結子会社の島根ナカバヤシ(株)が島根ナカバヤシサンワークス(株) (子会社100%出資) を設立し、非連結子会社とする
2011年10月	連結子会社の日本通信紙(株)がN T K 石岡ワークス(株) (子会社100%出資) を設立し、非連結子会社とする
2012年 7月	(株)松本コロタイプ光芸社の株式を90%取得し、連結子会社とする
2012年11月	カグクロ(株)の株式を80%取得し、連結子会社とする
2013年 5月	連結子会社松江バイオマス発電(株) (当社55%出資) を設立
2013年12月	持分譲渡契約によりNCL VIETNAM CO.,LTD.を非連結子会社 (出資比率100%) とする
2015年11月	リーベックス(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2016年 9月	(株)八光社の株式を100%取得し、連結子会社とする
2016年12月	連結子会社の日本通信紙(株)が(株)ジェイ・ジェイ・エスの株式を100%取得し、非連結子会社とする
2017年 1月	連結子会社のカグクロ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
2017年12月	国際チャート(株)の株式を51.33%取得し、連結子会社とする
2018年 5月	連結子会社の寧波仲林文化用品有限公司がNAKABAYASHI USA, LTD. (子会社100%出資) を設立し、非連結子会社とする
2018年 6月	増資の引き受けによりPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAを非連結子会社 (出資比率90%) とする
2019年 1月	連結子会社のカグクロ(株)が(株)ピックスリーの議決権を100%獲得し、連結子会社とする

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社24社で構成され、ビジネスプロセスソリューション事業、コンシューマーコミュニケーション事業、オフィスアプライアンス事業、エネルギー事業、その他に野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### 「ビジネスプロセスソリューション事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。当社、連結子会社であるウーマンスタッフ(株)が人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを、日本通信紙(株)がアウトソーシング事業や直接製造を、(株)松本コロタイプ光芸社、(株)八光社、国際チャート(株)及び非連結子会社であるNTK石岡ワークス(株)が直接製造を、非連結子会社である(株)ジェイ・ジェイ・エスがC B T試験事業等を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)及び寧波仲林文化用品有限公司に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ(株)から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス(株)に製造委託しております。

#### 「コンシューマーコミュニケーション事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、リーマン(株)、寧波仲林文化用品有限公司、非連結子会社であるNCL VIETNAM CO.,LTD.で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフェル販売(株)、(株)ミヨシ、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、リーベックス(株)、(株)ビックスリー、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフェルネット(株)、Nakabayashi USA, Ltd.及びPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAを通じて行っております。

#### 「オフィスアプライアンス事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器やオフィス家具等であります。シュレツダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ(株)が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ(株)が製造販売しております。

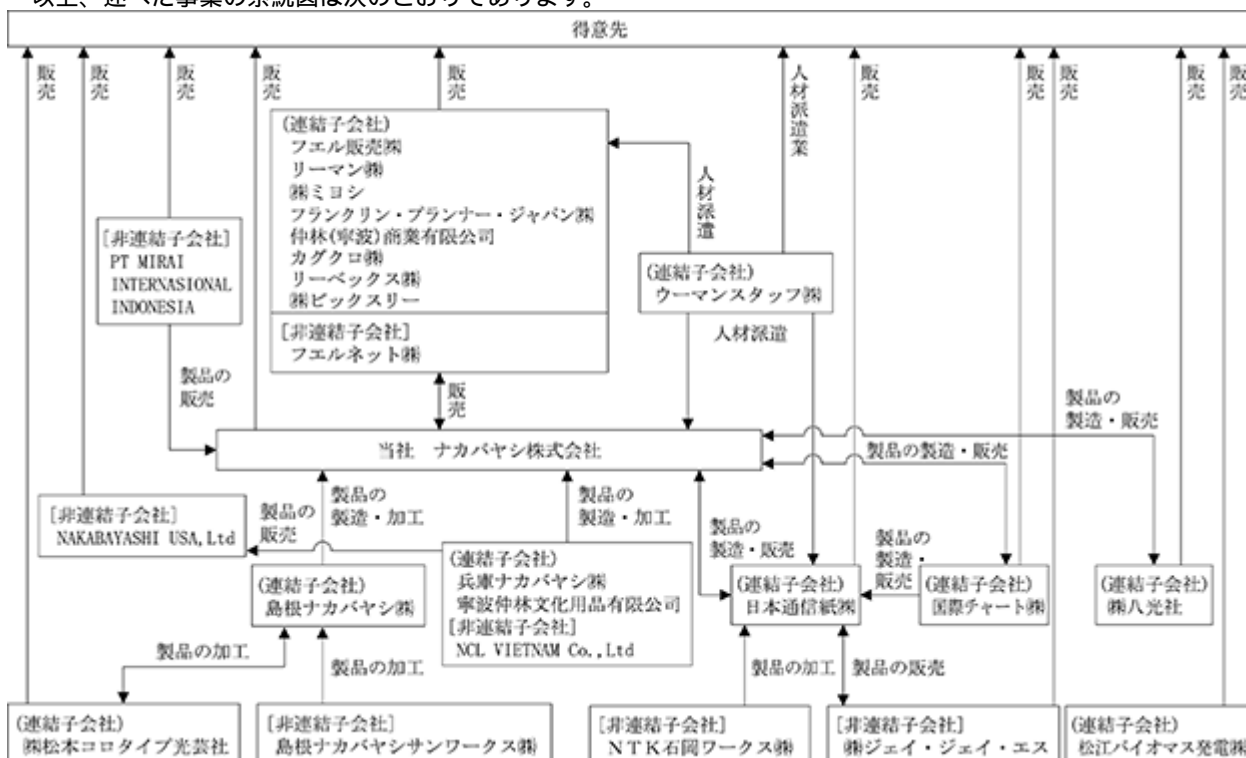
#### 「エネルギー事業」

連結子会社である松江バイオマス発電(株)が行う木質バイオマス発電事業及び当社が行う太陽光発電事業であります。

#### 「その他」

連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)が野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社であるカグクロ(株)は、2018年4月1日付をもって同社の子会社である(有)マルヨシ民芸家具を吸収合併しております。  
 2 連結子会社である寧波仲林文化用品有限公司は、2018年5月8日付をもって100%出資子会社としてNakabayashi USA, Ltd.(非連結子会社)を設立しました。  
 3 当社は、2018年6月6日付をもって第三者割当増資によりPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAの発行済株式総数の90%を取得し、同社を非連結子会社といたしました。  
 4 連結子会社であるカグクロ(株)は、2019年1月29日付をもって(株)ビックスリーの議決権の100%を獲得し連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
兵庫ナカバヤシ㈱	兵庫県 養父市	10	ビジネスプロ セスソリューション事業	100.00	1	2	貸付金 60百万円	当社が製品の生産 を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
島根ナカバヤシ㈱ (注2)	島根県 出雲市	40	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	1	2	なし	当社が製品の生産 を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
フエル販売㈱	大阪市 城東区	90	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	1	2	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
㈱ミヨシ	東京都 台東区	10	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	1	2	なし	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
リーマン㈱	愛知県 愛西市	100	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	2	2	貸付金 400百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし
日本通信紙㈱ (注5)	東京都 台東区	228	ビジネスプロ セスソリューション事業	51.25	2	1	なし	当社が製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸
ウーマンスタッフ㈱	東京都 中央区	50	ビジネスプロ セスソリューション事業	100.00	1	2	なし	当社が人材の派遣 を受け入れている。	当社が建物 を賃貸
フランクリン・ プランナー・ ジャパン㈱	東京都 中央区	100	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	1	1	貸付金 100百万円	当社が製品を製造 している。	なし
㈱松本コロタイプ 光芸社	熊本市 中央区	10	ビジネスプロ セスソリューション事業	90.00		1	なし	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。	なし
カグクロ㈱	東京都 千代田区	10	オフィスア ライアンス事 業	100.00		2	貸付金 400百万円	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸
松江バイオマス 発電㈱ (注6)	島根県 松江市	400	エネルギー事 業	55.00	3		金融機関借入 債務に対 し 951百万 円の保証	なし	なし
リーベックス㈱	埼玉県 川口市	10	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	1	2	貸付金 80百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
㈱八光社	東京都 板橋区	30	ビジネスプロ セスソリューション事業	100.00	1	1	貸付金 90百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし
国際チャート㈱ (注4)	埼玉県 桶川市	376	ビジネスプロ セスソリューション事業	51.33	3		なし	なし	当社が建物 を賃貸
㈱ピックスリー	さいたま市 岩槻区	50	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00 (100.00)		1	なし	なし	なし
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保稅区	5,000千米 ドル	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	2	2	貸付金 117百万円	当社が製品の生産 を委託している。	なし
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	130	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	1	2	貸付金 40百万円	当社の製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れている。	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 4 有価証券報告書の提出会社であります。  
 5 日本通信紙㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,900百万円
	経常利益	79百万円
	当期純利益	47百万円
	純資産額	1,198百万円
	総資産額	5,160百万円

- 6 松江バイオマス発電㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は1,586百万円であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスプロセスソリューション事業	1,279 [ 825 ]
コンシューマーコミュニケーション事業	630 [ 304 ]
オフィスアライアンス事業	205 [ 26 ]
エネルギー事業	16 [ 2 ]
その他	4 [ 9 ]
全社(共通)	88 [ 9 ]
合計	2,222 [ 1,175 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
750 [ 849 ]	41.4	13.4	4,911,864

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスプロセスソリューション事業	415 [ 658 ]
コンシューマーコミュニケーション事業	190 [ 171 ]
オフィスアライアンス事業	57 [ 11 ]
エネルギー事業	[ ]
その他	[ ]
全社(共通)	88 [ 9 ]
合計	750 [ 849 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(2019年3月31日現在組合員数60名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(2019年3月31日現在組合員数98名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(2019年3月31日現在組合員数47名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(2019年3月31日現在組合員数33名)、日本通信紙労働組合(2019年3月31日現在組合員数122名)及び国際チャート労働組合(2019年3月31日現在組合員数100名)があります。国際チャート労働組合は、上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

[ 経営理念「アワクレド」 ]

新しい技術開発への挑戦  
新たな需要創出への挑戦  
社会変化への迅速な対応

[ 経営ビジョン ]

「思いを守る、明日へつなぐ」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

具体的には次の「ナカバヤシからの6つの約束」を目標として実践してまいります。

- (1) 2021年3月期の売上高660億円、経常利益率6.0%
- (2) 2021年3月期のROE8.5%
- (3) 有利子負債20%の圧縮
- (4) 配当性向30%～40%の堅持
- (5) グループの再編、シナジーの創出
- (6) 多様な働き方の実践

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、「アワクレド信条」に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

市場環境の変化や顧客ニーズの多様性に対応しつつ、M&Aによりグループ会社が増加したことなどからグループ間の情報共有や意思決定のスピードアップをさらに図るなど、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組んでまいります。そのために従来の7つのセグメント（印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他）を次の5つのセグメントに再編し、名称も変更いたしました。

#### [ ビジネスプロセスソリューション事業 ]

「こまったを良かったに」をスローガンに、ビジネスプロセスにおける様々な困りごと、課題を共に解決する「価値共創企業」を目指します。

図書館や公共団体などからのアウトソーシング受託業務を拡大します。

フルフィルメント事業にチャレンジし、顧客特性に応じたサービスを強化いたします。

グループ会社のシナジーをフルに発揮し、顧客の様々な課題解決に貢献いたします。

#### [ コンシューマーコミュニケーション事業 ]

消費者の日常にフォーカスし親和性を高めた製品を開発、提供する「ライフスタイル創造企業」を目指します。

屋外においては便利を想像した製品、屋内においては快適を創造した製品の開発、提供を行います。

筆記具などの新たなブランドの構築に取り組みます。

アジア・北米の販路拡大に注力いたします。

#### [ オフィスアプライアンス事業 ]

ワーカーズファーストの観点で、オフィス環境の改善を想う「職場ゆとり創見企業」を目指します。

独創的な事務機器を開発によりオフィスの効率化を図ります。

働く人の「時間」と「心」のゆとりを創造する快適なオフィスづくりに貢献いたします。

#### [ エネルギー事業 ]

木質バイオマス発電及び太陽光発電の安定稼働と新分野の創造を目指します。

#### [ その他 ]

製本と農業の二刀流の完成と農業の6元化を目指します。

これら諸施策を着実に実行するとともに、引き続き、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期以降のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復が継続すると期待されますが、世界経済の不確実性の高まりや原材料価格の高騰、消費税の増税など、先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと当社グループは2019年3月期を初年度とする中期経営計画「総・想・創」（そう・そう・そう）の方針に基づき、収益力の強化、成長力の推進、株主価値向上に取り組み、以下の課題に対処してまいります。

- ・グループ会社及び商品の認知度向上を図り、ブランドイメージの確立に取り組んでまいります。
- ・顧客に信頼される付加価値の高い商品の開発を継続し粗利益率の向上を図ってまいります。
- ・グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮してまいります。
- ・新規事業の創造に取り組み、事業領域の拡大、多角化を図ってまいります。
- ・海外販路の開拓を推進してまいります。
- ・財務基盤の強化や機動的な資本政策により株主価値の向上に取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 為替レート変動及び諸外国の法規制等

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 顧客情報の管理

当社グループは、ビジネスプロセスソリューション事業（データプリントサービス事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っております。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。当社グループの生産設備は国内外に点在しておりますが、これらの所在地域において大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等であります。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中間の貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、中国経済の減速による世界経済の不確実性や原材料価格の高騰など依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「総・想・創」（そう・そう・そう）（2019年3月期～2021年3月期）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値向上」を基本方針とし、「ナカバヤシからの6つの約束」を目標として掲げ、その達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

当連結会計年度において、受注部門では前期TOBにより連結子会社となった国際チャート株式会社の業績は順調に推移し、今期フルに寄与いたしました。データプリントサービスをはじめ、シール印刷、ラベル紙、記録紙、検針紙等の事業分野のシェア拡大に注力いたしました。また、「こまったを良かったに」をスローガンに、ビジネスプロセスにおける様々な課題を解決すべく、顧客特性に応じた提案、サービスの強化に取り組みました。製品販売部門では、連結子会社のカグクロ株式会社が2019年1月にM&Aにより寝具（主にベッド）のネット通販を営む株式会社ピクスリーの議決権の100%を取得し連結子会社としました。オフィス家具に加えネット販売の商品の拡充により業容の拡大に取り組みました。また、メディア・広告媒体を通じて商品の認知度向上、筆記具などの新たなブランドの確立、北米・アジアでの販路拡大に努めました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比7.5%増の640億54百万円となりました。利益面では原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は20億89百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は24億66百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益3億34百万円、匿名組合清算益64百万円など合計で4億22百万円を計上し、特別損失は本社建替関連費用93百万円、減損損失40百万円など合計で1億78百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は15億66百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

当社グループは市場環境の変化や顧客ニーズの多様性に対応しつつ、M&Aによりグループ会社が増加したことなどからグループ間の情報共有や意思決定のスピードアップを図るなど、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組んでおります。そのために当連結会計年度より従来の7つのセグメント（印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他）を次の5つのセグメントに再編し、名称も変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

##### [ ビジネスプロセスソリューション事業 ]

旧セグメントの「印刷製本関連事業」及び「その他」に含まれていたウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業を当セグメントに分類しております。

図書館ソリューション部門は公共図書館の指定管理やアウトソーシング事業の受託に注力し、図書製本の新規開拓、受注単価の改定に取り組みましたが、製本冊数の減少が続いており依然厳しい状況で推移いたしました。手帳部門は年玉手帳の受注冊数が若干減少しましたが、選別受注により採算性の向上に努めました。データプリントサービス部門は主に官公庁からのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務の受注が順調に推移し売上高は増加いたしました。原価率の上昇等により採算性は低下いたしました。なお、シール印刷などを営む株式会社八光社の業績は順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は351億51百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は6億29百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### [ コンシューマーコミュニケーション事業 ]

旧セグメントの「ステーションリー関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちリーマン株式会社が営むチャイルドシート等のベビー関連事業を当セグメントに分類していません。

ノートは各種新柄を投入し拡販に努めるとともに、新CMの制作や劇場アニメとのコラボなど、商品の認知度向上に取り組みました。また、紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」の新商品や高級筆記具ブランド「TACCI A」の万年筆、インクなどを発売し、商品の拡充を図りました。しかし、店頭市場の低迷によりアルバム、ステーションリー関連商品、チャイルドシートなどの売上高は減少いたしました。一方、スマホ・タブレット関連商品やホームセキュリティ関連商品の売上高は堅調に推移いたしました。なお、今期より連結子会社となった株式会社ビックスリーの業績が第4四半期より寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は196億92百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は10億15百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

#### [ オフィスアプライアンス事業 ]

旧セグメントの「環境・オフィス関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちメディカル関連事業を当セグメントに分類していません。

シュレグは引き続き官公庁、金融機関、民間企業など、大口ユーザーからの受注拡大に注力いたしましたが、買い替えニーズも低調で売上高は減少いたしました。オフィス家具はショールームや商品の拡充、価格改定などにより売上高は増加いたしました。輸入商品の価格や荷造運賃の上昇などにより採算性は低下いたしました。病院向けの点滴スタンドやカルテワゴンなどのメディカル商品の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は74億91百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は4億67百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

#### [ エネルギー事業 ]

旧セグメントの「発電関連事業」を当セグメントに名称を変更していません。

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね計画通り稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億7百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2億37百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

#### [ その他 ]

旧セグメントの「その他」に含まれていた兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を当セグメントに分類し、売上高は1億12百万円（前年同期比22.7%増）、営業損失は26百万円（前年同期営業損失38百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億94百万円減少し、270億33百万円となりました。これは商品及び製品が5億92百万円、電子記録債権（流動資産の「その他」）が2億18百万円、仕掛品が76百万円、前払費用（流動資産の「その他」）が41百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億53百万円、現金及び預金が5億51百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円増加し、282億6百万円となりました。これは投資有価証券が5億17百万円減少しましたが、建設仮勘定が6億6百万円、工具、器具及び備品（有形固定資産の「その他」）が1億10百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億53百万円減少し、552億40百万円となりました。

#### [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10億68百万円減少し、185億59百万円となりました。これは未払金が1億53百万円、仮受金（流動負債の「その他」）が65百万円、設備関係支払手形（流動負債の「その他」）が56百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が8億25百万円、支払手形及び買掛金が5億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億75百万円増加し、113億63百万円となりました。これは長期未払金（固定負債の「その他」）が2億82百万円減少しましたが、長期借入金が4億24百万円、長期リース債務（固定負債の「その他」）が1億53百万円それぞれ増加したことなどによります。

#### [純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億38百万円増加し、253億17百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が3億55百万円減少しましたが、利益剰余金が9億92百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は42.4%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上昇いたしました。

#### キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、26億31百万円の収入があり、前連結会計年度より2億56百万円の収入減少となりました。仕入債務の減少額が5億28百万円となり、前連結会計年度に比べ5億28百万円減少したことが、収入減少の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、19億25百万円の支出があり、前連結会計年度より9億27百万円の支出増加となりました。有形固定資産の取得による支出が16億83百万円となり、前連結会計年度に比べ6億21百万円増加したことが、支出増加の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、12億40百万円の支出があり、前連結会計年度より78百万円の支出増加となりました。長期借入れによる収入が35億42百万円となり、前連結会計年度に比べ8億81百万円減少したことが、支出増加の要因となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億35百万円減少し、62億58百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	24,889	112.6
コンシューマーコミュニケーション事業	7,109	91.2
オフィスアプライアンス事業	2,768	106.5
エネルギー事業	1,607	104.9
その他	94	106.9
合計	36,467	106.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業はビジネスプロセスソリューション事業であり、主なものは図書製本、手帳及びデータプリントサービス等の紙製品であります。一方、コンシューマーコミュニケーション事業、オフィスアプライアンス事業、エネルギー事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	35,891	104.9	2,915	109.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	35,151	114.6
コンシューマーコミュニケーション事業	19,692	98.1
オフィスアプライアンス事業	7,491	103.3
エネルギー事業	1,607	104.9
その他	112	122.7
合計	64,054	107.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであるため、記載を省略しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

・ 営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものの、委託又は試用販売のために出荷したもの等に係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。しかし顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

・ 棚卸資産

棚卸資産は、正味売却価額が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切下げしております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありません。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

・ 繰延税金資産

繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

・ 退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。

・ 有価証券及び金融商品

流動資産及び投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。

また、金融商品の時価の算定方法及び重要な仮定は、合理的であると判断しております。

・ 無形固定資産

無形固定資産として計上している社内利用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。



当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

12ページ 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1)経営成績等の状況の概要をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、生産性向上を図るために機械設備等の継続的な投資が必要となります。その資金につきましては、借入金及び自己資金で賄っております。収益力の強化、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮及び資産の効率化・有効活用に取り組み、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

当社グループは2019年3月期から2021年3月期までの中期経営計画「総・想・創」（そう・そう・そう）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針とした諸施策を実施しております。「収益力の強化」につきましては、データプリントサービスなどのアウトソーシング事業の受託強化、筆記具・インクなどの新たなブランドの確立、ライフスタイルツールなど高付加価値商品の開発に取り組みました。また自動化推進室を設置し生産の効率化を図るとともに、グループ会社間での生産協力や共同配送などコストの低減に取り組みました。「成長力の推進」につきましては、M&Aにより寝具（主にベッド）のネット通販を営む株式会社ビックスリーを連結子会社として、商品及び販路の拡大を図りました。また近年新規参入したシール・ラベル事業の拡大、にんにくなどの農業分野も進展いたしました。「株主価値の向上」につきましては、自己株式の購入など機動的な資本政策を実施するとともに配当性向30%以上を維持いたしました。また積極的なIR活動もあり個人株主の増加につながりました。

2019年3月期の目標数値（連結）の達成状況につきましては、売上高は目標635億円に対して640億円（達成率100.9%）、経常利益は31億70百万円の目標に対して24億66百万円（達成率77.8%）、経常利益率5.0%の目標に対して3.9%（達成率78.0%）、ROEは7.7%の目標に対して6.8%（達成率88.3%）となりました。売上高は目標数値を達成いたしました。利益面は材料費の高騰や人件費、荷造運賃などが予想以上に上昇し目標数値を下回りました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は197百万円となりました。

ビジネスプロセスソリューション事業に係る当連結会計年度の研究開発費は87百万円となりました。

コンシューマーコミュニケーション事業においては、証書ファイル自動のど貼り機、画像専用ストレージアプリ「Fueruアルバム」、回転式チャイルドシート、万年筆インク「すなおいる・インク」やご朱印帳仕上げロボットを開発いたしました。

このコンシューマーコミュニケーション事業に係る当連結会計年度の研究開発費は87百万円となりました。

オフィスアプライアンス事業においては、主に製造子会社が様々なシュレツダの開発・製品化に取り組んでおります。また、溶接ロボットやオフィスシュレツダSXIシリーズの開発に取り組みました。

このオフィスアプライアンス事業に係る当連結会計年度の研究開発費は23百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、当社（本社工場）のラベル加工機など、生産設備の新設、更新及び合理化投資を重点に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は2,112百万円となり、セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、ビジネスプロセスソリューション事業1,663百万円・コンシューマーコミュニケーション事業366百万円・オフィスアプライアンス事業46百万円・エネルギー事業5百万円・その他15百万円・全社15百万円となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含んでおります。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社ビル (大阪市中央区)		その他設備	6	0	272 (0)	16	295	[ ]
本社工場 (堺市東区) 他2事業所	ビジネスプロセスソ リューション事業 3	製造設備	197	913	38 (1)	15	1,164	175 [57]
佐田工場 (島根県出雲市) 2	コンシューマーコ ミュニケーション事 業	製造設備	124	96	27 (18)	1	249	[ ]
掛合工場 (島根県雲南市) 2	コンシューマーコ ミュニケーション事 業 3	製造設備	37	114	37 (15)	0	189	[ ]
兵庫工場 (兵庫県養父市) 他1事業所 1	ビジネスプロセスソ リューション事業 3	製造設備	108	31	90 (18)	0	230	[ ]
平田工場 (島根県出雲市) 2	ビジネスプロセスソ リューション事業	製造設備	205	259	254 (22)	113	833	[ ]
出雲工場 (島根県出雲市) 2	コンシューマーコ ミュニケーション事 業 3	製造設備	106	176	236 (12)	16	535	[ ]
松江工場 (島根県松江市) 2	オフィスアプライア ンス事業 3	製造設備	28	38	( )	0	67	[ ]
東京本社 (東京都板橋区) 他7事業所	全セグメント	販売設備	694	56	2,356 (33)	5	3,113	304 [534]
大阪支社 (大阪市城東区) 他6事業所	全セグメント	販売設備	1,302	170	2,132 (32)	16	3,622	226 [238]
名古屋支店 (名古屋市熱田区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	218		515 (4)	0	734	23 [9]
福岡支店 (福岡市東区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	164	0	152 (2)	0	317	22 [9]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 1は連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)及び 2は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 3は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の [ ] 内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

5 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島根ナカバヤシ(株) (島根県出雲市) 他4事業所	コンシューマーコ ミュニケーション事 業 1	製造設備	2	319	( )	0	322	399 [126]
フエル販売(株) (大阪市城東区) 他6事業所	コンシューマーコ ミュニケーション事 業 1	販売設備	376		719 (100)		1,095	36 [6]
リーマン(株) (愛知県愛西市) 他1事業所	コンシューマーコ ミュニケーション事 業	製造設備	37	6	566 (12)	69	680	39 [41]
日本通信紙(株) (東京都台東区) 他14事業所	ビジネスプロセスソ リューション事業	製造及び 販売設備	354	611	877 (21)	482	2,325	292 [19]
(株)松本コロタイプ 光芸社 (熊本市中央区) 他1事業所	ビジネスプロセスソ リューション事業	製造設備	80	81	58 (4)		220	89 [24]
カグクロ(株) (東京都千代田区) 他10事業所	オフィスアプライア ンス事業	製造設備	49	1	71 (4)	7	130	98 [9]
松江バイオマス 発電(株) (島根県松江市)	エネルギー事業	製造設備	925	2,063	2 (139)	7	2,999	16 [2]
リーベックス(株) (埼玉県川口市)	コンシューマーコ ミュニケーション事 業	販売設備	42	0	174 (0)	3	219	8 [7]
(株)八光社 (東京都板橋区) 他2事業所	ビジネスプロセスソ リューション事業	製造及び 販売設備	44	38	187 (0)	21	291	41 [2]
国際チャート(株) (埼玉県桶川市) 他2事業所	ビジネスプロセスソ リューション事業	製造及び 販売設備	332	161	387 (8)	111	993	129 [42]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 1は主要なセグメントの名称を記載しております。  
3 従業員数の欄の[ ]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。  
4 金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、継続中の重要な設備の計画は以下のとおりであります

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪本社 (大阪市中央区)	全セグメント	販売及び 管理設備	1,231	43	自己資金	2018年 5月	2020年 10月	
提出会社	本社工場 (堺市東区)	ビジネスプロセス ソリューション事業	インクジェット プリンター	324		自己資金	2018年 7月	2019年 4月	
提出会社	平田工場 (島根県出雲市)	ビジネスプロセス ソリューション事業	オフセット 印刷機	127	102	自己資金	2018年 8月	2019年 5月	
日本通信紙(株)	印西BP0センター (千葉県印西市)	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造設備	1,508	422	自己資金	2019年 2月	2019年 12月	

- (注) 1 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,794,294	28,794,294	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月10日 (注)1	2,000	59,588		6,666		8,740
2016年5月18日 (注)2	2,000	57,588		6,666		8,740
2017年10月1日 (注)3	28,794	28,794		6,666		8,740

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

3 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	32	150	63	2	7,387	7,665	-
所有株式数(単元)		97,443	2,353	32,958	12,350	3	142,340	287,447	49,594
所有株式数の割合(%)		33.90	0.82	11.47	4.30	0.00	49.51	100.00	-

(注) 当社は自己株式を3,064,682株保有しておりますが、「個人その他」の欄に30,646単元、「単元未満株式の状況」の欄に82株含んで記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,096	8.14
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	1,703	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,606	6.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,294	5.03
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,064	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	874	3.39
中林代次郎	さいたま市大宮区	839	3.26
滝本継安	堺市東区	614	2.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	566	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	477	1.85
計	-	11,136	43.28

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式3,064千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,064,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,680,100	256,801	同上
単元未満株式	普通株式 49,594	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	256,801	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	3,064,600	-	3,064,600	10.64
計	-	3,064,600	-	3,064,600	10.64

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年2月21日)での決議状況 (取得期間2019年2月22日～2019年2月22日)	350,000	192
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	334,100	183
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,900	8
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	4.54	4.54
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.54	4.54

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	776	496,507
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	6	3,012		
保有自己株式数	3,064,682		3,064,682	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におき、中間配当を1株当たり10.00円、期末配当を1株当たり12.00円としております。連結配当性向につきましては、30%～40%を目標としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月8日 取締役会決議	260	10.00
2019年6月21日 定時株主総会決議	308	12.00



#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

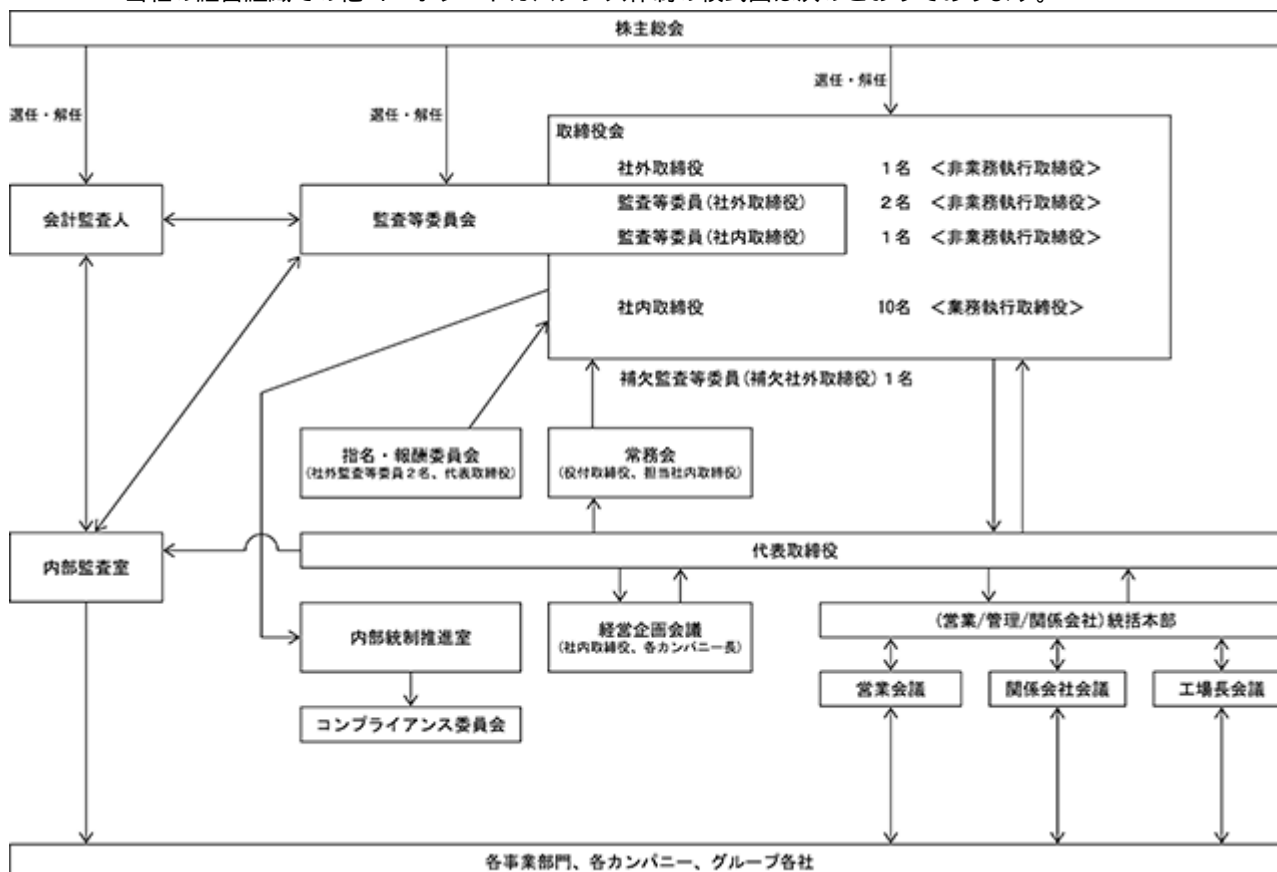
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日（2019年6月21日）現在、取締役（監査等委員であるものを除く。）は11名、うち社外取締役1名、取締役監査等委員3名、うち社外取締役監査等委員2名であります。監査等委員会の専従スタッフは配置しておりませんが、内部監査室（2名）が監査等委員会と緊密に連携を取りながら監査等業務に対応しております。

##### ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## 企業統治に関するその他の事項

取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、経営の重要事項について審議及び決定を行っております。監査等委員であるものを除く取締役は11名であり、うち1名は社外取締役であります。監査等委員会は3名のうち2名が社外取締役で構成され、業務執行から独立した立場から取締役の職務執行を監督しております。任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役監査等委員2名と代表取締役1名から構成されており、随時、指名報酬等に関し諮問しております。また、内部監査室が内部監査を実施し、内部統制推進室において内部統制体制の整備、コンプライアンス体制の構築をおこなっており、監査等委員会の補佐・支援を担っております。

業務執行に関しては、役付取締役並びに執行社内取締役からなる常務会を設置し、重要な業務執行に関する事項を審議・決定しております。また、当社は各事業ごとのカンパニー制を採用しており、各カンパニーの業務及び新しい取組に関して審議する場として経営企画会議を設置しております。また、営業・関係会社・工場のカテゴリーのカンパニー横断的会議を設定し、具体的な事項を協議執行しております。

当社は、有価証券報告書提出日(2019年6月21日)現在、監査等委員会は常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名の計3名で構成しております。

当事業年度においては、監査等委員会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により経営の透明性を高めております。また、当社と社外監査等委員である中務尚子及び八文字正裕の両氏とは重要な利害関係はありません。当社と両氏が属する法人との間に通常取引関係はありますが、影響を及ぼす程度の内容、金額ではありません。当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。当社は、社外取締役の山口伸淑氏、中務尚子氏及び八文字正裕氏の3氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

なお、常勤監査等委員である杉原茂幸氏は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査等委員である中務尚子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、八文字正裕氏は、税理士としてまたコンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、内部統制推進室を設置し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、2005年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、法務課を設置し、コンプライアンス委員会を組織し、リスク管理体制を整備しております。また、法令違反や不祥事に関し、「内部通報制度」を設置しております。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。また、2015年6月26日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行にともない内部統制システム構築の基本方針の一部を改定することを決議しております。また、上記「財務報告に係る内部統制」並びに「内部統制システム」において子会社の業務の適正を確保するための体制整備を行っており、グループ倫理規範の制定、内部統制推進室による情報収集、関係会社会議の開催によって実質的な内容を確保しております。

当社は、2015年6月26日に監査等委員会設置会社に移行し、取締役会において議決権のある監査等委員を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の更なる効率化を図りました。また、同時に定款変更し、会社法第399条の13第6項の規定により重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役会から取締役委任することができることとし、迅速・機動的な経営判断を行う体制としました。更に、指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制としました。

#### 責任限定契約の内容

当社は定款において非業務執行役員との間に責任限定契約を締結できることとしており、社外取締役山口伸淑、常勤監査等委員杉原茂幸、社外監査等委員中務尚子、八文字正裕の4氏は、当社と会社法第427条1項および当社定款第32条1項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

#### 定款における取締役の定数及び取締役の選任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

#### 1 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項

自己株式の取得；機動的な資本政策を遂行するため

剰余金の配当；株主への機動的な利益還元をできるようにするため

#### 2 任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長 (代表取締役)	辻村 肇	1953年11月4日生	1976年4月	当社入社	(注) 2	40
			1997年3月	第一営業本部D F 営業部長		
			2003年4月	役員待遇		
			2004年4月	執行役員 D F カンパニー長		
			2005年6月	取締役に就任		
			2007年4月	常務取締役に就任		
			2007年4月	営業統括本部副本部長		
			2007年7月	日本通信紙(株)代表取締役に就任		
			2008年4月	専務取締役に就任		
			2009年4月	代表取締役社長に就任 営業統括本部長		
			2009年12月	仲林(寧波) 商業有限公司董事長に就任		
			2010年4月	フランクリン・プランナー・ジャパン (株)代表取締役に就任		
			2011年6月	関係会社統括本部長		
			2012年8月	(株)松本コロタイプ光芸社代表取締役に就任		
2013年5月	松江バイオマス発電(株)代表取締役に就任					
2018年6月	代表取締役会長に就任(現任)					
取締役社長 (代表取締役) 営業統括本部長	湯本 秀昭	1959年3月1日生	1984年12月	当社入社	(注) 2	12
			2001年1月	仙台営業所長		
			2009年4月	製販カンパニー副カンパニー長 製販営業部長		
			2010年4月	執行役員		
			2012年6月	取締役に就任 ロアス営業部長		
			2013年6月	関連営業部長		
			2016年4月	製販カンパニー長		
			2016年6月	常務執行役員		
			2017年1月	フランクリン・プランナー・ジャパン (株)代表取締役に就任(現任)		
			2017年6月	常務取締役に就任		
			2018年6月	代表取締役社長に就任(現任) 営業統括本部長(現任)		
専務取締役 営業統括本部 副本部長	中林 一良	1975年2月16日生	1997年4月	当社入社	(注) 2	41
			2008年4月	製販カンパニー長 企画部長		
			2009年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任)		
			2010年6月	取締役に就任		
			2011年6月	常務執行役員		
			2012年6月	常務取締役に就任		
			2016年6月	専務取締役に就任(現任)		
			2018年1月	寧波仲林文化用品有限公司董事長 に就任(現任)		
			2019年1月	寺西化学工業(株)取締役副社長に就任		
2019年6月	寺西化学工業(株)代表取締役に就任(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 営業統括本部 副本部長	中之庄 幸三	1956年12月2日生	1979年4月	当社入社	(注)2	21
			2007年4月	D Fカンパニー長		
			2009年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任) D F・商印カンパニー長		
			2010年4月	印刷・製本カンパニー長		
			2010年6月	取締役に就任		
			2011年6月	兵庫ナカバヤシ㈱代表取締役に就任		
			2012年6月	常務執行役員		
			2014年6月	常務取締役に就任		
			2016年4月	関係会社統括本部長		
			2016年6月	専務取締役に就任(現任)		
			2016年9月	㈱八光社代表取締役に就任(現任)		
2018年3月	国際チャート㈱代表取締役に就任(現任)					
常務取締役 管理統括本部長	作田 一成	1956年2月23日生	1978年4月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行	(注)2	21
			1999年10月	同行天六支店長		
			2003年7月	当社入社		
			2004年6月	管理本部経理部長		
			2005年6月	執行役員		
			2008年6月	取締役に就任		
			2009年4月	管理統括本部副本部長 情報システム室担当		
			2011年6月	常務執行役員 管理統括本部長(現任)		
2018年6月	常務取締役に就任(現任)					
取締役	前田 洋二	1961年10月29日生	1980年4月	当社入社	(注)2	8
			2011年4月	製販カンパニー商品管理部長		
			2012年4月	執行役員		
			2012年6月	関係会社統括本部副本部長 営業統括本部島根統括部長 島根ナカバヤシ㈱代表取締役に就任		
			2014年6月	取締役に就任(現任)		
			2017年6月	常務執行役員(現任)		
			2018年6月	常務取締役に就任 松江バイオマス発電㈱代表取締役に就任		
取締役 管理統括本部 副本部長 兼大阪本社 総務部長	黒川 修	1955年11月18日生	1980年4月	当社入社	(注)2	16
			2008年4月	管理統括本部大阪総務部長(現任)		
			2009年4月	執行役員(現任)		
			2011年6月	取締役に就任(現任) 管理統括本部副本部長(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 C C カンパニー長 兼管理統括本部 大阪支社長	西口 和広	1956年12月28日生	1979年4月 当社入社	(注) 2	13
			2001年12月 広島営業所長		
			2007年1月 福岡支店長		
			2010年4月 執行役員(現任) 製販カンパニー副カンパニー長 H I 営業部長		
			2012年7月 管理統括本部大阪支社長(現任)		
			2016年6月 取締役に就任(現任)		
			2018年6月 製販カンパニー長(現任)		
取締役 関係会社 統括本部長	松南 修	1959年1月25日生	1981年4月 当社入社	(注) 2	9
			2009年4月 副部長 (株)ミヨシ代表取締役に就任(現任)		
			2010年4月 部長		
			2011年6月 執行役員(現任)		
			2015年11月 リーベックス(株)代表取締役に就任(現任)		
			2018年6月 取締役に就任(現任) 関係会社統括本部長(現任)		
取締役 C Cカンパニー 関連営業部長 兼東京本社長	淡路 克浩	1963年7月16日生	1986年4月 当社入社	(注) 2	3
			2013年4月 副部長		
			2013年6月 フエル販売(株)代表取締役に就任(現任)		
			2015年4月 当社部長		
			2017年6月 執行役員(現任)		
			2018年6月 製販カンパニー関連営業部長(現任)		
			2019年4月 東京本社長(現任)		
			2019年6月 取締役に就任(現任)		
取締役	山口 伸淑	1955年1月20日生	1977年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注) 2	-
			2003年6月 (株)りそな銀行執行役		
			2010年6月 同行取締役専務執行役員		
			2013年4月 りそなカード(株)代表取締役に就任		
			2014年6月 取締役に就任(現任)		
			2015年12月 (株)エスケーアイ(現(株)サカイホールディングス)社外取締役に就任(現任)		
			2016年6月 ウシオ電機(株)社外取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	杉原 茂幸	1957年1月28日生	1980年4月 当社入社	(注) 3	15
			2004年4月 管理本部経理部経理課長		
			2012年6月 監査室長		
			2015年4月 内部監査室長		
			2017年6月 取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	中務 尚子	1965年4月8日生	1994年4月 最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注) 3	-
			2002年6月 S P K(株)(東証第一部) 社外監査役に就任(現任)		
			2006年4月 ニューヨーク州弁護士登録		
			2008年4月 京都大学法科大学院非常勤講師(現任)		
			2012年6月 当社監査役に就任		
			2015年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	八文字 正裕	1969年7月16日生	1992年4月	八文字会計事務所に入所	(注)3	5
			2000年1月	税理士登録(第89579号)		
			2003年6月	大栄太源(株)(現株)シヨクリュー)監査役		
			2009年1月	一般財団法人安藤忠雄文化財団監事(現任)		
			2012年2月	八文字コンサルティング(株) 代表取締役に就任(現任)		
			2019年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
計						208

- (注) 1 取締役 山口伸淑、取締役 中務尚子及び 取締役 八文字正裕は、社外取締役にあります。
- 2 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役5名のほか、中林克司、鶴巻和之、坂井勝雄、青山伸一、泉保匡、西内宏志及び長井俊介の計12名で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。取締役(補欠監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小林 章博	1970年12月19日生	1999年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)	-
		2009年11月	京都弁護士会に登録替 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所代表就任(現任)		
		2010年4月	京都大学法科大学院非常勤講師		
		2013年6月	当社監査役(補欠)に就任		
		2015年6月	当社取締役(補欠監査等委員) に就任(現任)		
		2016年3月	(株)船井総合研究所社外取締役(監査等委員)に就任(現任)		
		2017年4月	京都大学法科大学院特別教授(現任)		

- (注) 1 取締役(補欠監査等委員)の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時までとしております。
- 2 取締役(補欠監査等委員) 小林章博は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

#### 社外役員の状況

当社は、取締役(監査等委員を除く。)11人中1人が社外取締役にあります。社外取締役山口伸淑氏は、2003年6月から2013年3月末までの間、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の業務執行者であり、2013年3月末の時点では取締役専務執行役員でした。りそな銀行は当社の主要な取引銀行であり、大株主でもありますが、同氏が当社の直接担当者であったことはなく、同社を退社してから一定の年月が経過しており、かつ当社の金融取引中に占めるりそな銀行の割合は他行との取引バランス上、依存度が高くはなく、独立性に影響を与えることはありません。なお、同氏は現在、当社とは取引等の関係の無い株式会社サカイホールディングスの社外取締役及びウシオ電機株式会社の社外取締役監査等委員であり、なんら独立性に影響することは無く、当社としては同氏の幅広い業界にわたる知見が当社のガバナンス上および業務の効率化に大いに益するところがあると考えております。

また、監査等委員3人中2人が社外取締役にあります。社外監査等委員には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていたらう、その選任に当たっては独立性を重視しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査等委員は、取締役会及び監査等委員会を通じて、社内取締役及び常勤監査等委員と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら取締役会の監督を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、社内1名、社外2名で構成されております。社内監査等委員は当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、社外監査等委員2名のうち1名は弁護士、1名は税理士でありまたコンサルティング会社の代表取締役であり、財務及び会計に相当程度の知見を有するものであります。

監査等委員会は、取締役会に出席するほか、重要会議に出席し経営の執行の監視に努め、内部監査室及び会計監査人との連絡を密にして組織的な監査を実施しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室(2名)にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的を実施し、またフォローアップ監査を実施しております。その内容は、内部監査室から監査等委員会へ随時報告されております。また、監査等委員及び内部監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士

前川 英樹

栗原 裕幸

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名及びその他11名であります。なお、その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等であります。

ニ. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人の品質管理体制、独立性、監査実施体制、また監査報酬見積額等を選定基準にしております。

当社では、会計監査人が、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合または公認会計士法等の法令違反が認められる場合、監査等委員全員の同意により監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務上の義務に違反した場合、職務を怠った場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定します。

ホ. 監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を踏まえ、評価しております。



監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	44	-	44	-

ロ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

二．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査日数の見積、1日あたりの単価、会計監査人の職務遂行状況など、また同規模他社の平均報酬額も勘案し、総合的に検討し判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役報酬は、基本報酬に加え会社業績を勘案し、中長期的な業績連動として役員持株会を活用した構成となっており、社外監査等委員2名と代表取締役により構成される指名・報酬委員会を設置し、その諮問を経て報酬を決定しております。

なお、2015年6月26日開催の第65回定時株主総会の決議により、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の総額は年額156百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の総額は年額36百万円を限度としております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与については、重要性がないため記載を省略しております。

また、2019年6月21日開催の第69回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬		
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	97	97		10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9	9		1
社外役員	11	11		3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

企業価値を向上させるための中長期的な観点に立ち、事業戦略上の重要性、取引関係の構築状況を総合的に判断し、必要な株式については保有する方針です。その必要がなくなった場合、またはその株式を保有し続けることにより当社に著しい損失を被るおそれが生じた場合は、保有解消を検討します。当社の保有目的を踏まえつつ、中長期的な企業価値の向上の観点、配当の状況、ROE等の推移を総合的に判断し、取締役会において保有の適否を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	36	159
非上場株式以外の株式	27	1,662

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	61	取引強化による増加
非上場株式以外の株式	3	2	持株会による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	123

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ODK ソ リューションズ	450,000	450,000	(保有目的)業務提携関係をより強固にするため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	226	235		
SECカーボン (株)	23,400	23,400	(保有目的)将来的な異分野提携を模索するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	226	172		
(株)りそなホール ディングス	357,471	357,471	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	171	200		
高周波熱錬(株)	126,300	151,800	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	112	165		
(株)SCREEN ホールディング ス	25,000	25,000	(保有目的)材料調達及び設備調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	111	244		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	170,865	170,923	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	93	119		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	517,099	1,017,679	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	88	194		
上新電機(株)	30,000	30,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	76	116		
(株)ファルコホー ルディングス	56,000	56,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	76	103		
三京化成(株)	27,100	27,111	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	75	70		
日本製紙(株)	27,505	27,505	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	62	54		
第一生命ホール ディングス(株)	29,300	29,300	(保有目的)関係強化による保険年金政策の展開を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	45	56		
日本紙パルプ商 事(株)	9,395	9,395	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	38	40		
国際紙パルプ商 事(株)(注4)	139,000		(保有目的)材料調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	38			
(株)内田洋行	11,800	11,800	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	38	34		
(株)新生銀行	21,700	21,700	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	34	35		
コーナン商事(株)	10,682	10,359	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	29	26		
(株)紀陽銀行	16,000	16,000	(保有目的)金融政策上の良好な関係と販路維持のため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	24	27		
(株)池田泉州ホー ルディングス	62,815	62,815	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	17	25		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
高压ガス工業(株)	20,000	20,000	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	17	17		
(株)ビックカメラ	12,962	12,437	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	15	20		
(株)千葉銀行	18,700	18,700	(保有目的)金融政策上の良好な関係と販路維持のため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	11	15		
DCMホールディングス(株)	8,775	8,775	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	9	9		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	5,718	5,282	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	8	10		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	2,037	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	7	9		
(株)要興業	5,000	5,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	3	4		
(株)ヤマダ電機	140	140	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	0	0		
(株)キタムラ		114,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。	無
		106		

- (注) 1 所有する特定投資株式は、上記27銘柄です。  
 2 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。  
 3 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載が困難ですが、検証の結果を取締役に報告しております。  
 4 2018年6月26日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、当事業年度より記載をしております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	9	70	9	70
非上場株式以外の株式	12	21	12	207

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	20		
非上場株式以外の株式	7	189	21

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,851	6,299
受取手形及び売掛金	4 11,750	4 10,997
商品及び製品	5,013	5,605
仕掛品	545	622
原材料及び貯蔵品	1,411	1,447
その他	4 1,758	4 2,062
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	27,327	27,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 5,790	3 5,811
機械装置及び運搬具（純額）	5,476	5,270
土地	3 10,810	3 10,622
建設仮勘定	66	672
その他（純額）	111	222
有形固定資産合計	1 22,255	1 22,599
無形固定資産		
のれん	594	688
その他	384	330
無形固定資産合計	979	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,212	2, 3 2,695
退職給付に係る資産	272	319
繰延税金資産	654	593
その他	2 693	2 982
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	4,832	4,587
固定資産合計	28,066	28,206
資産合計	55,394	55,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 7,028	4 6,482
短期借入金	3 6,651	5,826
未払金	3,043	3,197
未払費用	396	427
未払法人税等	534	522
賞与引当金	671	655
その他	4 1,301	4 1,448
流動負債合計	19,627	18,559
固定負債		
長期借入金	3 6,680	3 7,105
退職給付に係る負債	3,480	3,390
繰延税金負債	408	393
その他	517	474
固定負債合計	11,087	11,363
負債合計	30,715	29,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	7,992	8,985
自己株式	1,382	1,566
株主資本合計	22,034	22,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	579
繰延ヘッジ損益	40	16
為替換算調整勘定	100	84
退職給付に係る調整累計額	152	128
その他の包括利益累計額合計	842	552
非支配株主持分	1,801	1,921
純資産合計	24,679	25,317
負債純資産合計	55,394	55,240



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	59,603	64,054
売上原価	3 44,296	3 48,264
売上総利益	15,307	15,790
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,412	2,672
広告宣伝費及び販売促進費	825	931
役員報酬	255	306
給料手当及び賞与	4,618	4,920
賞与引当金繰入額	359	339
退職給付費用	250	246
福利厚生費	894	968
旅費及び交通費	243	258
通信費	197	222
賃借料	446	411
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	346	436
その他	1,859	1,984
販売費及び一般管理費合計	3 12,711	3 13,700
営業利益	2,595	2,089
営業外収益		
受取賃貸料	136	129
受取保険金	141	132
受取配当金	81	85
その他	152	177
営業外収益合計	512	526
営業外費用		
支払利息	71	66
貸与資産諸費用	34	30
為替差損	0	11
その他	39	40
営業外費用合計	146	149
経常利益	2,961	2,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 0	1 1
投資有価証券売却益	17	334
補助金収入	77	22
匿名組合清算益	-	64
特別利益合計	95	422
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 38	2 38
投資有価証券売却損	9	6
減損損失	4 145	4 40
投資有価証券評価損	30	-
本社建替関連費用	-	93
その他	1	-
特別損失合計	225	178
税金等調整前当期純利益	2,832	2,710
法人税、住民税及び事業税	825	862
法人税等調整額	210	149
法人税等合計	1,036	1,011
当期純利益	1,796	1,698
非支配株主に帰属する当期純利益	126	132
親会社株主に帰属する当期純利益	1,669	1,566

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	1,796	1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	355
繰延ヘッジ損益	49	57
為替換算調整勘定	5	15
退職給付に係る調整額	89	22
その他の包括利益合計	1,353	1,290
包括利益	2,149	1,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,996	1,276
非支配株主に係る包括利益	153	131

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,758	6,844	1,378	20,890
当期変動額					
剰余金の配当			521		521
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,669		1,669
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,148	3	1,144
当期末残高	6,666	8,758	7,992	1,382	22,034

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	655	9	94	243	516	1,157	22,564
当期変動額							
剰余金の配当							521
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,669
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	280	49	5	90	326	644	970
当期変動額合計	280	49	5	90	326	644	2,115
当期末残高	935	40	100	152	842	1,801	24,679

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,758	7,992	1,382	22,034
当期変動額					
剰余金の配当			573		573
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,566		1,566
自己株式の取得				184	184
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	992	184	808
当期末残高	6,666	8,758	8,985	1,566	22,843

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	935	40	100	152	842	1,801	24,679
当期変動額							
剰余金の配当							573
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,566
自己株式の取得							184
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	355	57	15	23	289	119	170
当期変動額合計	355	57	15	23	289	119	638
当期末残高	579	16	84	128	552	1,921	25,317

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,832	2,710
減価償却費	1,504	1,612
減損損失	145	40
のれん償却額	151	175
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	83	88
支払利息	71	66
売上債権の増減額(は増加)	312	643
たな卸資産の増減額(は増加)	119	570
仕入債務の増減額(は減少)	0	528
投資有価証券売却損益(は益)	7	327
賞与引当金の増減額(は減少)	81	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105	102
投資有価証券評価損益(は益)	30	-
有形固定資産処分損益(は益)	37	37
未払消費税等の増減額(は減少)	154	32
補助金収入	77	22
匿名組合清算益	-	64
本社建替関連費用	-	93
その他	249	209
小計	3,580	3,482
利息及び配当金の受取額	83	88
利息の支払額	72	66
法人税等の支払額	704	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,887	2,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,062	1,683
有形固定資産の売却による収入	1	247
投資有価証券の取得による支出	247	120
投資有価証券の売却による収入	175	519
無形固定資産の取得による支出	137	144
補助金の受取による収入	77	22
定期預金の預入による支出	55	41
定期預金の払戻による収入	127	56
子会社株式の取得による支出	-	56
短期貸付金の増減額(は増加)	0	6
長期貸付けによる支出	-	243
長期貸付金の回収による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 227	-
匿名組合清算による収入	-	49
その他	104	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	997	1,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,423	3,542
長期借入金の返済による支出	5,252	4,103
自己株式の取得による支出	3	184
配当金の支払額	520	571
短期借入金の純増減額（ は減少）	215	115
その他	24	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162	1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	723	535
現金及び現金同等物の期首残高	6,071	6,794
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,794	1 6,258

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、フェル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)、松江バイオマス発電(株)、リーベックス(株)、(株)八光社、国際チャート(株)、(株)ピックスリー、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

当連結会計年度において、(有)マルヨシ民芸家具は、2018年4月1日付をもって連結子会社であるカグクロ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

上記のうち、(株)ピックスリーについては連結子会社であるカグクロ(株)が当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 7社

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAであります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAであります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、(株)ピックスリーの決算日は9月30日でありましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」が453百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が355百万円増加しております。また、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」が0百万円減少し、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」が98百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて前連結会計年度の総資産が98百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,558百万円	40,369百万円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	178百万円	235百万円
その他(出資金)	69百万円	69百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	266百万円	189百万円
土地	570百万円	651百万円
投資有価証券	688百万円	368百万円
計	1,525百万円	1,209百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	15百万円	-百万円
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,595百万円	1,275百万円
計	1,610百万円	1,275百万円

4 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	249百万円	188百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	37百万円	43百万円
支払手形	185百万円	148百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務・設備関係支払手形)	267百万円	296百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	0百万円	1百万円

2 固定資産処分損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
土地	- 百万円	23百万円
計	0百万円	23百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	3百万円
その他	0百万円	0百万円
計	37百万円	15百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	82百万円	197百万円

#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
当社及びフエル販売株式会社	堺市東区	福利厚生施設	建物及び構築物、その他	56百万円
兵庫ナカバヤシ株式会社	兵庫県養父市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	61百万円
フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社	東京都中央区	事業用資産	建物及び構築物、その他	10百万円
有限会社マルヨシ民芸家具	福岡県大川市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	8百万円
		その他	のれん	8百万円
計				145百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社及びフエル販売株式会社の福利厚生施設については、建て替えに伴う解体により、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

兵庫ナカバヤシ株式会社、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具の事業用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、有限会社マルヨシ民芸家具に係るのれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
株式会社松本コロタイプ光芸社	熊本市中央区	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	40百万円
計				40百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

株式会社松本コロタイプ光芸社の事業用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	420百万円	178百万円
組替調整額	17百万円	328百万円
税効果調整前	438百万円	506百万円
税効果額	129百万円	150百万円
その他有価証券評価差額金	308百万円	355百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	75百万円	72百万円
税効果調整前	75百万円	72百万円
税効果額	25百万円	15百万円
繰延ヘッジ損益	49百万円	57百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5百万円	15百万円
税効果調整前	5百万円	15百万円
為替換算調整勘定	5百万円	15百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26百万円	36百万円
組替調整額	106百万円	71百万円
税効果調整前	132百万円	34百万円
税効果額	43百万円	11百万円
退職給付に係る調整額	89百万円	22百万円
その他の包括利益合計	353百万円	290百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,588,589	-	28,794,295	28,794,294

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 28,794,295株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,447,719	11,151	2,729,058	2,729,812

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,798株

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 353株

株式併合による減少 2,729,007株

単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少 51株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	312	6.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	208	4.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	12.00	2018年3月31日	2018年6月25日



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,794,294	-	-	28,794,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,729,812	334,876	6	3,064,682

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	776株
取締役会決議による自己株式取得による増加	334,100株
単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少	6株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312	12.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	260	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308	12.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,851百万円	6,299百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56百万円	41百万円
現金及び現金同等物	6,794百万円	6,258百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに国際チャート㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,811百万円
固定資産	955百万円
のれん	273百万円
流動負債	933百万円
固定負債	818百万円
非支配株主持分	494百万円
株式の取得価額	794百万円
現金及び現金同等物	1,022百万円
差引：株式取得による収入	227百万円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに㈱ピックスリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	579百万円
固定資産	92百万円
のれん	269百万円
流動負債	158百万円
固定負債	52百万円
株式の取得価額	731百万円
現金及び現金同等物	188百万円
差引：株式取得による支出	542百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ビジネスプロセスソリューション事業の輪転印刷機(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、コンシューマーコミュニケーション事業の射出成形機(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,851	6,851	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	11,750 1		
	11,748	11,748	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,844	2,844	-
資産計	21,444	21,444	0
(1) 支払手形及び買掛金	7,028	7,028	-
(2) 短期借入金	2,805	2,805	-
(3) 未払金	3,043	3,043	-
(4) 未払法人税等	534	534	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	10,527	10,493	33
負債計	23,939	23,905	33
デリバティブ取引 2、3	(47)	(47)	-

- 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,299	6,299	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	10,997 1		
	10,995	10,995	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,221	2,221	-
資産計	19,517	19,517	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,482	6,482	-
(2) 短期借入金	2,920	2,920	-
(3) 未払金	3,197	3,197	-
(4) 未払法人税等	522	522	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	10,011	9,998	13
負債計	23,133	23,120	13
デリバティブ取引 2、3	24	24	-

- 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	195	238
非連結子会社株式	178	235
合計	373	473

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,851	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,750	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	5	-	14	-
合計	18,606	-	14	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,299	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,997	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	5	13	-
合計	17,297	5	13	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,805					
長期借入金	3,846	1,952	1,155	422	2,166	984

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,920					
長期借入金	2,906	2,110	1,694	2,231	231	837

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,642	1,258	1,384
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	67	36	31
小計	2,709	1,294	1,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	130	148	18
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4	5	1
小計	134	154	19
合計	2,844	1,448	1,396

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,910	990	920
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	59	36	23
小計	1,970	1,026	943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	242	296	53
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	8	8	0
小計	251	305	53
合計	2,221	1,331	889

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	175	17	9
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	175	17	9

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	507	334	5
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	7	-	0
その他	-	-	-
その他	103	-	1
合計	619	334	6

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,512	-	47

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,432	-	24

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、特定退職金共済制度（特退共）及び中小企業共済制度（中退共）を設けております。

当社は、1981年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)について厚生年金基金制度を採用していましたが、2004年12月から企業年金基金制度へ移行しています。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、2016年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2019年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金は5社、退職一時金制度は12社、確定拠出年金制度は8社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,122	5,666
勤務費用	271	300
利息費用	19	23
数理計算上の差異の発生額	51	8
退職給付の支払額	370	328
企業結合の影響による増減額	571	-
退職給付債務の期末残高	5,666	5,671

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,432	3,645
期待運用収益	85	91
数理計算上の差異の発生額	78	27
事業主からの拠出額	232	180
退職給付の支払額	183	123
年金資産の期末残高	3,645	3,765

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,184	1,186
退職給付費用	77	78
退職給付の支払額	75	99
退職給付に係る負債の期末残高	1,186	1,164

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,372	3,445
年金資産	3,645	3,765
	272	319
非積立型制度の退職給付債務	3,480	3,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,207	3,070
退職給付に係る負債	3,480	3,390
退職給付に係る資産	272	319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,207	3,070

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	271	300
利息費用	19	23
期待運用収益	85	91
数理計算上の差異の費用処理額	106	71
簡便法で計算した退職給付費用	77	78
確定給付制度に係る退職給付費用	389	383

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	132	34
合計	132	34

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	231	196
合計	231	196

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	16.7%	17.9%
国内株式	21.8%	20.1%
外国債券	9.4%	10.6%
外国株式	21.8%	22.5%
一般勘定	11.2%	11.6%
その他	19.1%	17.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として2.2%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度77百万円、当連結会計年度86百万円であります。

4 その他の事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は1,200百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額262百万円は、未払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払事業税	54百万円	51百万円
賞与引当金	212百万円	207百万円
退職給付に係る負債	1,085百万円	1,058百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	327百万円	283百万円
棚卸資産評価損	14百万円	15百万円
長期未払金	95百万円	8百万円
減損損失	71百万円	56百万円
その他	507百万円	462百万円
繰延税金資産小計	2,369百万円	2,144百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	百万円	263百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	百万円	523百万円
評価性引当額小計(注1)	830百万円	787百万円
繰延税金資産合計	1,539百万円	1,357百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
特別償却準備金	5百万円	3百万円
固定資産圧縮積立金	456百万円	443百万円
その他有価証券評価差額金	430百万円	280百万円
退職給付に係る資産	85百万円	101百万円
その他	314百万円	328百万円
繰延税金負債合計	1,292百万円	1,157百万円
繰延税金資産の純額	246百万円	200百万円

(注) 1. 評価性引当額が42百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社国際チャート(株)において繰越欠損金に係る評価性引当額を38百万円を認識しなくなったことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	13	34	13		45	176	283
評価性引当額	12	18	13		44	175	263
繰延税金資産	1	16			1	1	(b) 20

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金283百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産20百万円を計上しております。当該繰延税金資産20百万円は、主に連結子会社国際チャート(株)における税務上の繰越欠損金の残高37百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2012年3月期に税引前当期純損失を149百万円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	1.9%	2.0%
評価性引当額の増減額	3.9%	0.9%
のれん償却額	1.5%	1.8%
所得拡大促進税制による税額控除	1.6%	- %
子会社株式取得関連費用	0.2%	0.4%
連結子会社との税率差異	1.4%	1.4%
その他	1.7%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	37.3%

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (株)ピックスリーの株式取得

## 1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	株式会社ピックスリー
(2)	被取得企業の事業の内容	家具等の販売
(3)	企業結合を行った主な理由	コンシューマーコミュニケーション事業において当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。
(4)	企業結合日	2019年1月29日
(5)	企業結合の法的形式	連結子会社であるカグクロ株式会社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	株式会社ピックスリー
(7)	取得した議決権比率	100%
(8)	取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得により、連結子会社であるカグクロ株式会社が議決権の100%を獲得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	731百万円
取得原価		731百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定評価費用	2百万円
アドバイザー費用等	33百万円
合計	35百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

269百万円

## (2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主なその内訳

流動資産	579百万円
固定資産	92百万円
資産計	672百万円
流動負債	158百万円
固定負債	52百万円
負債計	210百万円

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「印刷製本関連事業」「ステーションリー関連事業」「環境・オフィス関連事業」「デジタルガジェット関連事業」「ベビー・メディカル関連事業」「発電関連事業」「その他」の7区分から、「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「オフィスアプライアンス事業」「エネルギー事業」「その他」の5区分に変更しております。

これは、2018年5月に公表した中期経営計画に基づき、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組むために組織体制を再編したことに伴うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスプロセスソリューション事業」、「コンシューマーコミュニケーション事業」、「オフィスアプライアンス事業」及び「エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスソリューション事業」は、印刷・データプリント・製本等のBPO事業、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造、販売や人材派遣を行っております。「コンシューマーコミュニケーション事業」は、ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート等の製造、販売を行っております。「オフィスアプライアンス事業」は、シュレッダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造、販売やオフィス家具等の販売、古紙リサイクルを行っております。「エネルギー事業」は木質バイオマス発電、太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,660	20,068	7,250	1,531	59,511	91	59,603	-	59,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,364	1,122	606	-	3,093	23	3,117	3,117	-
計	32,025	21,191	7,856	1,531	62,605	115	62,720	3,117	59,603
セグメント利益 又は損失( )	659	1,384	552	199	2,796	38	2,757	161	2,595
セグメント資産	23,652	18,604	4,967	4,030	51,254	77	51,332	4,062	55,394
その他の項目									
減価償却費	733	253	50	252	1,289	15	1,305	199	1,504
のれんの償却額	70	46	34	-	151	-	151	-	151
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	785	319	40	64	1,209	51	1,261	44	1,306

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 161百万円には、セグメント間取引消去179百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額4,062百万円には、セグメント間取引消去 2,763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,831百万円及び棚卸資産の調整額 6百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,151	19,692	7,491	1,607	63,942	112	64,054	-	64,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,378	1,319	773	-	3,471	21	3,493	3,493	-
計	36,529	21,011	8,264	1,607	67,413	134	67,548	3,493	64,054
セグメント利益 又は損失（ ）	629	1,015	467	237	2,350	26	2,323	234	2,089
セグメント資産	23,963	18,628	4,629	3,805	51,027	187	51,214	4,025	55,240
その他の項目									
減価償却費	785	239	52	250	1,327	11	1,339	273	1,612
のれんの償却額	110	64	-	-	175	-	175	-	175
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,663	366	46	5	2,082	15	2,097	15	2,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 234百万円には、セグメント間取引消去203百万円、棚卸資産の調整額15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 453百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,025百万円には、セグメント間取引消去 3,013百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,045百万円及び棚卸資産の調整額 6百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	オフィス アプライア ンス事業	エネル ギー事業	計			
減損損失	-	10	16	-	27	61	56	145

（注）「その他」の金額は、野菜プラント事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	オフィス アプライア ンス事業	エネル ギー事業	計			
減損損失	40	-	-	-	40	-	-	40

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	オフィス アプライア ンス事業	エネル ギー事業	計			
当期償却額	70	46	34	-	151	-	-	151
当期末残高	438	155	-	-	594	-	-	594

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	オフィス アプライア ンス事業	エネル ギー事業	計			
当期償却額	110	64	-	-	175	-	-	175
当期末残高	328	360	-	-	688	-	-	688

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	877円73銭	909円31銭
1株当たり当期純利益	64円05銭	60円20銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,669	1,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,669	1,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,067	26,012

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,679	25,317
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,801	1,921
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,801)	(1,921)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,877	23,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,064	25,729

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,805	2,920	0.470	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,846	2,906	0.544	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	52	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,680	7,105	0.544	2020年7月31日～ 2029年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10	163	-	2020年4月3日～ 2023年12月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,356	13,148	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち131百万円は無利息であります。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち1,184百万円は無利息であります。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,110	1,694	2,231	231
リース債務	42	42	42	35

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,803	28,898	46,593	64,054
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	455	1,009	1,691	2,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	248	566	920	1,566
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.55	21.72	35.31	60.20

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.55	12.17	13.58	24.94



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,687	1,595
受取手形	2, 4 1,245	2, 4 961
売掛金	2 7,118	2 6,656
有価証券	5	-
商品及び製品	3,547	3,717
仕掛品	265	267
原材料及び貯蔵品	1,083	1,138
短期貸付金	2 928	2 1,174
1年内回収予定の長期貸付金	-	15
その他	4 1,025	4 1,313
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,905	16,841
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 3,365	1 3,458
構築物（純額）	65	65
機械及び装置（純額）	1,908	1,824
車両運搬具（純額）	9	33
工具、器具及び備品（純額）	39	34
土地	1 7,730	1 7,462
建設仮勘定	26	152
有形固定資産合計	13,144	13,030
<b>無形固定資産</b>		
のれん	52	38
商標権	0	0
ソフトウェア	228	173
その他	37	31
無形固定資産合計	319	242
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,578	1 2,003
関係会社株式	7,843	7,853
関係会社出資金	231	231
関係会社長期貸付金	153	317
長期貸付金	-	220
前払年金費用	191	227
繰延税金資産	104	229
その他	94	130
貸倒引当金	-	67
投資その他の資産合計	11,196	11,146
固定資産合計	24,660	24,420
資産合計	41,566	41,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 784	4 805
買掛金	2 4,026	2 3,559
短期借入金	2,000	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1 3,423	1 2,530
リース債務	1	1
未払金	2 3,245	2 3,681
未払費用	172	189
未払法人税等	268	255
前受金	91	69
預り金	77	83
賞与引当金	266	264
設備関係支払手形	17	28
その他	0	67
流動負債合計	14,377	13,637
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,436	1 5,192
リース債務	1	0
退職給付引当金	1,192	1,202
関係会社事業損失引当金	110	79
その他	435	246
固定負債合計	6,176	6,720
負債合計	20,554	20,358
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	13	8
固定資産圧縮積立金	215	206
配当準備積立金	65	65
別途積立金	2,600	2,900
繰越利益剰余金	1,935	2,079
利益剰余金合計	6,106	6,537
自己株式	1,382	1,566
株主資本合計	20,130	20,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881	527
評価・換算差額等合計	881	527
純資産合計	21,012	20,903
負債純資産合計	41,566	41,262

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	38,310	38,709
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,536	3,547
当期製品製造原価	17,673	18,258
当期商品仕入高	12,049	12,303
合計	33,258	34,109
他勘定振替高	1 99	1 107
商品及び製品期末たな卸高	3,547	3,717
売上原価合計	29,611	30,284
売上総利益	8,698	8,425
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,443	1,480
広告宣伝費及び販売促進費	475	477
給料手当及び賞与	2,879	2,971
賞与引当金繰入額	200	192
退職給付費用	188	171
旅費及び交通費	169	185
通信費	83	93
福利厚生費	512	532
賃借料	198	189
減価償却費	244	324
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	1,114	1,104
販売費及び一般管理費合計	7,510	7,722
営業利益	1,187	703
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	2 165	2 266
受取賃貸料	2 582	2 571
その他	164	194
営業外収益合計	921	1,039
営業外費用		
支払利息	61	55
貸与資産諸費用	409	386
貸倒引当金繰入額	-	6
その他	30	33
営業外費用合計	501	481
経常利益	1,607	1,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 0
投資有価証券売却益	14	334
特別利益合計	14	335
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 24	4 35
関係会社事業損失引当金繰入額	57	29
減損損失	5 2	-
投資有価証券売却損	9	6
投資有価証券評価損	15	-
関係会社株式評価損	21	14
本社建替関連費用	-	88
特別損失合計	130	175
税引前当期純利益	1,491	1,420
法人税、住民税及び事業税	348	391
法人税等調整額	125	25
法人税等合計	473	416
当期純利益	1,017	1,003

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	18	224	65	2,600	1,002	5,187
会計方針の変更による累積的影響額						422	422
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	18	224	65	2,600	1,424	5,610
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		5				5	-
固定資産圧縮積立金の取崩			9			9	-
別途積立金の積立							-
剰余金の配当						521	521
当期純利益						1,017	1,017
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	5	9	-	-	510	496
当期末残高	100	13	215	65	2,600	1,935	6,106

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,378	19,215	640	2	638	19,853
会計方針の変更による累積 的影響額		422				422
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1,378	19,638	640	2	638	20,276
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		521				521
当期純利益		1,017				1,017
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			240	2	242	242
当期変動額合計	3	492	240	2	242	735
当期末残高	1,382	20,130	881	-	881	21,012

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	13	215	65	2,600	1,935	6,106
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	13	215	65	2,600	1,935	6,106
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		4				4	-
固定資産圧縮積立金の取崩			8			8	-
別途積立金の積立					300	300	-
剰余金の配当						573	573
当期純利益						1,003	1,003
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	4	8	-	300	143	430
当期末残高	100	8	206	65	2,900	2,079	6,537

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,382	20,130	881	-	881	21,012
会計方針の変更による累積 的影響額						
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1,382	20,130	881		881	21,012
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		573				573
当期純利益		1,003				1,003
自己株式の取得	184	184				184
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			354	-	354	354
当期変動額合計	184	246	354	-	354	108
当期末残高	1,566	20,376	527	-	527	20,903



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料

先入先出法

(3) 仕掛品

先入先出法

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 4年～17年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち当社負担見込額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

#### b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

#### c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直したため、当該一時差異にかかる繰延税金負債を取り崩しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は422百万円増加しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は16.20円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

上記の「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)と当該「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用した結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が208百万円減少し、固定資産の「繰延税金資産」が104百万円増加し、固定負債の「繰延税金負債」が527百万円減少しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて前事業年度の総資産が208百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	208百万円	129百万円
土地	325百万円	325百万円
投資有価証券	688百万円	368百万円
合計	1,222百万円	823百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,508百万円	1,188百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	183百万円	140百万円
売掛金	1,161百万円	1,132百万円
短期貸付金	928百万円	1,174百万円
買掛金	256百万円	251百万円
未払金	1,103百万円	1,359百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
松江バイオマス発電(株)(金融機関借入債務)	1,126百万円	951百万円

(注) 松江バイオマス発電(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は1,586百万円であります。

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	227百万円	166百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	56百万円	55百万円
支払手形	5百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	95百万円	95百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	92百万円	184百万円
受取賃貸料	455百万円	450百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
車両運搬具	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	0百万円

4 固定資産処分損の内訳

売却損

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 百万円	23百万円
計	- 百万円	23百万円

廃棄(除却)損

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	23百万円	8百万円
構築物	0百万円	2百万円
機械及び装置	0百万円	1百万円
車両運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
計	24百万円	12百万円

5 減損損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
堺市東区	福利厚生施設	建物、構築物	2百万円
計			2百万円

当社は原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社の福利厚生施設については、建て替えに伴う解体により、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	817	1,059	241

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	817	1,133	315

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	7,025	7,036

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	31百万円	28百万円
賞与引当金	81百万円	80百万円
退職給付引当金	364百万円	367百万円
関係会社事業損失引当金	33百万円	24百万円
関係会社株式評価損	94百万円	99百万円
投資有価証券評価損	25百万円	25百万円
たな卸資産評価損	9百万円	10百万円
関係会社出資金評価損	149百万円	149百万円
長期未払金	66百万円	4百万円
減損損失	7百万円	7百万円
未払金	63百万円	58百万円
その他	42百万円	88百万円
繰延税金資産小計	971百万円	947百万円
評価性引当額	331百万円	330百万円
繰延税金資産合計	640百万円	617百万円
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	58百万円	69百万円
その他有価証券評価差額金	367百万円	216百万円
特別償却準備金	5百万円	3百万円
固定資産圧縮積立金	95百万円	91百万円
その他	9百万円	6百万円
繰延税金負債合計	536百万円	387百万円
繰延税金資産の純額	104百万円	229百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,361	405	518	16,249	12,791	296	3,458
構築物	865	12	20	857	791	9	65
機械及び装置	17,153	358	505	17,005	15,181	440	1,824
車両運搬具	182	34	8	208	175	10	33
工具、器具及び備品	1,343	22	124	1,241	1,206	26	34
土地	7,730	-	268	7,462	-	-	7,462
建設仮勘定	26	152	26	152	-	-	152
有形固定資産計	43,663	985	1,472	43,176	30,145	783	13,030
無形固定資産							
のれん	74	-	26	48	10	14	38
商標権	5	-	0	4	4	0	0
ソフトウェア	882	63	319	627	454	119	173
その他	38	-	6	31	0	0	31
無形固定資産計	1,000	63	352	712	469	134	242
長期前払費用	7	56	-	63	31	28	31

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加額	建物	大阪支社	堺オフィスの新設	295百万円
減少額	建物	大阪本社	建物の廃却	471百万円
減少額	機械及び装置	平田工場	オフセット印刷機の売却	195百万円
減少額	機械及び装置	本社工場	オフセット印刷機の廃却	150百万円
減少額	土地	関西物流	土地の売却	268百万円
減少額	ソフトウェア	大阪本社	販売管理システムの廃却	216百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	68	-	0	68
賞与引当金	266	264	266	-	264
関係会社事業損失引当金	110	29	-	60	79

(注) 1. 貸倒引当金の欄における当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2. 関係会社事業損失引当金の欄における当期減少額のうち、貸倒引当金の欄における当期増加額への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取及び 買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.nakabayashi.co.jp/">https://www.nakabayashi.co.jp/</a>
株主に対する特典	あり 100株以上500株未満 当社オリジナル付箋又は「しまねの森づくり」寄付(300円) 500株以上1,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択又は上記寄付(1,000円) 1,500株以上2,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と3,000円相当の当社グループ製品 2,500株以上5,000株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と5,000円相当の当社グループ製品 5,000株以上 当社グループ製品複数提案からの選択と10,000円相当の当社グループ製品

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |   |   |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度(第68期)<br>(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  | 2018年6月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書<br>及び確認書    | 事業年度(第68期)<br>(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  | 2018年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 2018年6月22日<br>関東財務局長に提出。  |   |
| (4) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書         | 第69期第1四半期<br>(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)<br>第69期第2四半期<br>(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)<br>第69期第3四半期<br>(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) | 2018年8月9日<br>関東財務局長に提出。<br>2018年11月9日<br>関東財務局長に提出。<br>2019年2月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第<br>9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の<br>規定に基づく臨時報告書  | 2018年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況報告<br>書               | 報告期間<br>(自 2019年2月1日 至 2019年2月28日)  | 2019年3月5日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前川	英樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原	裕幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。